



決算特別委員会

2015年度 / 決算

～私たちの生活は、良くなっているか？～

市民一人あたりの借金は158万円、福岡市の2兆3800億円の借金は、財政健全化が進み少しづつ減っていますが、PFI事業などによって、将来にわたって負担し続けることになる「債務負担行為」は増えています(※1)。

市税収や固定資産税は増えているものの、歳入全体はここまで伸びていません。市税などの徴収率の向上や行財政改革の取り組み(※2)によって、2013年からの4年間で490億円の財源を確保する見通しですが、それは本当に私たち市民の「生活の質の向上」に繋がっているでしょうか？

高島市長はその財源の多くを「都市の成長」のために使い、破綻が明らかなる人工島に多額の税金を投資し続けています(※3)。しかし福岡市が基本計画に掲げる「生活の質の向上」と「都市の成長」の好循環は、実際には起こっていません。

▼※1:PFI事業はリースやローンに例えられます。一括払いよりもリースやローンのほうが負担の総額が多くなります。▼※2:行財政改革として「市立幼稚園の全園廃止」「生活保護世帯の下水道料金減免の廃止」「図書館等駐車場の有料化」など113項目にわたって事業の見直し・廃止を行っています。▼※3:人工島へ「住宅市街地総合整備事業(約234億円(市が半額負担))」「立地交付金(約240億円(市が全額負担))」「中央公園整備費(約192億円)」「こども病院用地(約45億円)」「青果市場整備費(約363億円)」「総合体育館用地(約48億円)」などを投資。今後も道路や上下水道の整備、野鳥公園整備があり、毎年100億円程度が使われる予定です。高島市長の5年間で、住宅市街地総合整備事業の83.6%、立地交付金の73.7%が人工島に投じられています。

(9月議会 主な議案への賛否と主張) -22議案中、16議案に賛成、6議案に反対 -

◆一般会計の補正予算案について(議案167号)――✓反対

都市高速の人工島への接続道路に関連する事務費が含まれており、反対しました。一方、子育て支援事業補助金については、保育所の増設をこれまで以上に取り組むとともに、保育士確保の最も大きなネックである保育士の待遇改善に努め、保育の質の向上をはかるよう求めました。

◆重度障がい者医療費助成条例の改正案について(議案173号)――✓賛成

精神障がい者への医療費の助成について、入院費は中学生まで無料とし、ほかの子どもへの助成と同様にするという改正で賛成。しかし精神障がいを発症する平均年齢は21歳と言われており、その発症時期にあわせた医療体制・支援体制の充実も必要です。

◆旅館業法施行条例の改正案について(議案174号)――✓反対

いわゆる「民泊」の解禁に向けた規制緩和の改正案です。規制緩和自体に必ずしも反対ではありませんが、現時点では実態調査も十分にされておらず、災害時の緊急対応や地域住民とのトラブル防止などの点で不備が多い内容です。他都市の事例などを参考にしながら、もっと安全面を充実させるよう求めました。



あらき龍昇 議員

立地交付金の効果は？

今年6月の労働力調査によると、正規31万人増に対して非正規は41万人増と、非正規雇用が増え続け、雇用全体の37.4%を占めています。また国税庁民間給与実態統計調査によると、2013年から2015年にかけて正規は年収が12万円増(473万円→485万円)、しかし非正規では3万円しか増えておらず(168万円→171万円)、賃金格差が確実に広がっています。

福岡市では5年間で約42億円の立地交付金を交付していますが、交付企業による雇用者2951人のうち、非正規は54.7%(1615人)です。これで雇用創出の効果が上がっていると言えるのでしょうか？

非婚者の増加は、持続“不可能”な社会につながる

非婚者が年々増えていますが、厚生労働省の調査によると20代・30代で年収300万円以下の人では「既婚者は1割未満」となっています。非婚者の増加の要因の一つに非正規雇用の増加があることが分かります。非婚者の増加は人口減少だけでなく、市財政における税収減や、単身の低所得高齢者の増加による歳出増の要因となります。国の施策を待つのではなく、福岡市としても積極的な対策が必要です。



「住民の福祉の増進」を基本に ～市政方針の転換を！

「市政に関する意識調査」では「住みやすい・住み続けたい」街として高い満足度を得ていますが、これは大都市の特徴である「交通の利便性」「医療の利便性」「買い物のしやすさ」、地理的要因による「災害の少なさ」「自然の豊かさ」によるもので、政策が左右する「子育てのしやすさ」「福祉」「雇用の機会」における満足度は5割程度もしくは5割以下です。

地方自治体の本旨は「住民の福祉の増進を図ること」(地方自治法)であり、市政方針の転換が必要です。



森あや子 議員

耐震対策 ～残された1割も早急に

2005年の西方沖地震以降、耐震対策が進み、公共建築物は99.5%が対策済みですが、民間特定建築物は約89%、特に配慮が必要である高齢者や障がい者などの施設は約90%となっています。残された約1割にも早急な対策が必要です。

被害想定を大きく！～原発事故で 複合災害の可能性も～

想定内の規模の地震であっても、都市直下型で、イベントなどの開催時で人が賑わっているときに起れば、想定よりも被害が大きくなります。また熊本地震のような想定外の地震もあります。

さらに原子力発電所でも事故が起き、放射能漏れが発生した場合の被害はどうなるでしょうか。原発事故時の避難計画では屋内退避となっていますが、家屋の倒壊があれば、それすらも困難になります。玄海原発から37km～60kmに位置する福岡市は、放射能汚染のリスクも想定した複合的な災害対策を取っておく必要があります。

災害対策は市民一人あたり100円以下!? 平常時からしっかり対策を！

非常時に、車いすやベビーカーを使用している方や、足腰が弱られている方も安全に避難できるように、平常時からの道路の維持管理や、歩道のフラット化も重要です。また、災害発生後も業務継続のためマンパワーを発揮できるよう、市職員にかかるストレス・ケアの問題についても対策を取っておく必要があります。

決算によると、耐震対策を除いた災害対策費は市民一人あたり100円以下です。本市は福岡市民だけでなく、本市を訪れる人々も含め180万人ほどのいのちを預かっています。人々のいのちと財産、そして食や文化を守り、被害を最小限に抑えるためにさまざまな災害への備えが必要です。

市政お得情報 ▶▶▶ 高齢者へ交通費の一部助成

- ▶ 対象者 ……市に住民登録している70歳以上で、介護保険料の所得段階区分が1～7の方。
- ▶ 乗車券の種類 ……(1)交通用福祉ICカード、(2)タクシー助成券、(3)市営渡船乗車引換券、ほか。いずれか1種類を選べます。
- ▶ 申請時期・金額 ……2017年9月まで申請可。申請が遅くなると交付額が少なくなります(所得段階区分にもよります)。最大12000円、最小2000円。
- ▶ 申請先など ……詳しくは各区の福祉・介護保険課(東区…645-1071/早良区…833-4352)まで。

申請しないと
損をする!?

